

予算特別委員会



全議員で構成される予算特別委員会の審査内容をお知らせします。QRコードで動画をご覧くださいいただけます。



委員長

長谷川 榮子

議案第77号

令和6年度つがる市一般会計補正
予算(第4号)案

※一万円未満四捨五入

歳入

【関連質問】

齊藤 渡 委員

Q 現在、国において所得税非課税枠の見直しが議論されている。非課税枠が引き上げられた場合の本市の税収への影響は。

【財政部長】

A 非課税枠が現行の103万円から178万円に引き上げられた場合、本市では約3億8千万円の減収が見込まれる。

歳出

戸籍住民台帳費

22万円

成田 克子 委員

Q コンビニエンスストア等において住民票の写しなど各種証明書を取得できる、コンビニ交付サービスを本市でも導入してはどうか。

【民生部長】

A イオンモールつがる柏内につがる出張所を開設し、休日も住民サービスを提供している。コンビニ交付サービスについては、費用対効果の観点から導入は考えていない。

創業支援事業補助金

100万円

秋田谷 建幸 委員

Q 今年度の交付状況は。

【経済部長】

A 美容院と飲食店の2件に交付し、どちらも移住による創業であった。

新型コロナウイルスワクチン
接種対策費負担金

21万円

三橋 あさみ 委員

Q 新型コロナウイルスワクチンの定期接種の状況について説明を。

【健康福祉部長】

A 定期接種の実施期間は令和6年10月1日から令和7年2月28日までとし、令和6年11月現在の接種者数は468名、接種率3.9%である。

安住の里改修工事

425万円

佐々木 敬藏 委員

Q 改修内容について説明を。

【福祉課長】

A 入浴介助用のリフトが故障し、製造年数も古く修理対応できないため、新しい機器に取り替えるもの。

予防接種費
国庫支出金等返還金

3620万円

成田 博 委員

Q 返還理由は。

【健康福祉部長】

A 令和5年度の新型コロナウイルスワクチン接種率が、当初の見込みよりも低調だったため、実績により補助金を返還するもの。

繰越明許費

柏農産物加工センター等建設事業

2億1248万円

田中 透 副委員長

Q 繰り越し理由について詳細な説明を。

【農林水産課長】

A 令和6年度中に造成工事を完了する予定であったが、開発許可申請にかかる各関係機関との協議等に時間を要し発注が遅れたことや、軟弱地盤により冬期間の造成施工が困難であるため、工事期間を延長し予算を繰り越すもの。

小中学生自転車用ヘルメット
購入費助成金(令和7年度まで)
338万円

【教育総務課長】
平田 浩介 委員
Q 助成金の限度額と対象範囲について説明を。

A 上限は3千円で、小学校新4年生から中学校新3年生までを対象に、1人につき1回限り利用できる。

総合体育館指定管理料
(令和7年度から9年度まで)
2980万円

【教育部長】
山内 勝 委員
Q 増額理由と令和5年度の決算額について説明を。

A 増額は光熱水費の不足によるもので、決算額は使用料収入が約1270万円、経費は約1億2200万円であった。

発議第5号 つがる市議会委員会条例の一部を改正する条例案

次期議員改選時に議員定数を18人から16人に削減することから、令和7年3月定例会より常任委員会数を3から2に再編します。

(現在)	(再編後)
・総務常任委員会	・総務経済建設常任委員会
・経済建設常任委員会	・教育民生常任委員会
・教育民生常任委員会	



各常任委員会では、先進自治体の事例を学ぶため、行政視察を行っています。

総務常任委員会 (令和6年11月6日～8日)

【滋賀県高島市：高島市の活性化につながる再生可能エネルギーと省エネルギーの普及事業】

この事業は、市民を対象にした講演会等を開催し、再エネ・省エネについて周知し暮らしをよくする持続可能な社会づくりを目指しており、**高島市**では市民団体と行政が協働で事業に取り組んでいる。

協働で事業を行うことにより、公共サービスの質の向上や市民活動の活性化が期待できることから、本市においても、洋上風力発電を含めた各種エネルギー政策やカーボンニュートラルに向けた事業を進めていくために、住民や市民団体、事業者との協働が図られるよう、今後の議会活動に反映させたい。



【滋賀県高島市：もみ殻バイオ炭製造装置の現地視察見学について】

米農家が抱える稲刈り後のもみ殻の処理において、西坂農機(株)今津営業所で実証実験している、もみ殻バイオ炭製造装置を視察見学した。この装置で作られたバイオ炭を肥料として使用することにより、CO₂排出量を削減して作付けされたお米や酒米を原料として製造された日本酒など、環境に配慮して作られた農作物や加工品として販売することができる。つがるブランドとは異なる付加価値を持たせることが可能となり、新たな販路開拓も見込まれる。

CO₂排出量を抑制する方法を学ぶことが出来て有意義であった。

